

広島で三方良し公共事業フォーラム

全国建設青年会議、推進研究会



会場埋め尽くす230人参加

全国建設青年会議（斎藤和実会長）、三方良しの公共事業推進研究会（砂子邦弘理事長）の共催による「三方良しの公共事業改革推進カンファレンス」が、27日に広島市中区のKKRホテル広島で開かれた。主催者を代表してあいさつした斎藤会長は「震災を契機に国や地域を支える建設業の役割がますます大きくなっている。細やかな心遣いを持ち、公共事業の推進に向けて活動してもらいたい」と呼び掛けた。写真。全国から約230人が参加し、会場を埋め尽くした。

来賓の栗田悟国土交通省中国地方整備局長は、8回目を迎えたカンファレンスの功績をたたえるとともに「改正品確法の運用指針が12月につくられるが、大切なのは発注者と受注者のコミュニケーション。三方良しの公共事業推進も同様で、受注者と発注者がパートナーとなつて知恵を出し合い、1つのものづくりを進めることが重要」と述べた。

地域の事例紹介では、中部整備局高山国道事務所が「飛騨地域活性化プロジェクト」を、地元の広島建設青年交流会が広島工業大との交流活動をそれぞれ発表。小野組（新潟県胎内市）や中村建設（奈良市）による三方良しの実践活動も紹介された。

シンポジウム「住民、企業、行政を紡ぐコミュニケーション力」では小野貴史小野組社長、加藤俊次広島建設青年交流会会長、中村光良中村建設社長、田中一能高山国道事務所副所長、三好員弘中国地方建設青年交流会会長、百武ひろ子合意形成マネジメント協会理事長がパネリストとなり、岸良裕司ゴールドラット・コンサルティング・ジャパン代表の進行で活発に意見を交わした。

